



2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）森 雅彦
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長経理財務本部長 （氏名）小林 弘武 TEL 03-6758-5900（代表）
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）（百万円未満切捨て） （1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	343,129	△11.6	11,536	△61.5	23,705	134.7	21,081	—	21,002	—	27,908	215.6
2024年12月期第3四半期	387,960	2.1	29,961	△16.0	10,100	△67.9	725	△96.8	563	△97.6	8,844	△75.2

	基本的1株当たり 四半期利益（△損失）	希薄化後1株当たり 四半期利益（△損失）
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	137.86	137.86
2024年12月期第3四半期	△5.21	△4.86

- （注）1. 1株当たり四半期利益（△損失）については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。
2. 2024年12月期第1四半期連結会計期間より、ロシアの事業拠点であるUlyanovsk Machine Tools ooolに係る事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益及び営業利益は非継続事業を除外した継続事業の金額のみを表示し、税引前四半期利益、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、非継続事業の損益を含んだ金額を表示しております。
3. 2024年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る取得対価に関する価格調整が完了した結果、2024年12月期第3四半期の連結財務諸表は、当該会計処理が反映された後の金額によっております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第3四半期	827,297	328,531	326,976	39.5	2,306.41
2024年12月期	797,567	316,480	314,522	39.4	2,224.02

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年12月期	—	50.00	—		
2025年12月期（予想）				55.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	505,000	△6.6	18,000	△58.8	22,000	185.7	140.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 為替レートにつきましては、米ドルレートは149.0円、ユーロレートは167.0円と想定しております。
- 2025年2月5日に公表いたしました通期の連結業績予想から、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	142,325,934株	2024年12月期	141,955,590株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	557,478株	2024年12月期	534,464株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	141,664,375株	2024年12月期3Q	136,003,034株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2025年10月30日（木）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益は3,431億円(2,072百万EUR)、営業利益は115億円(70百万EUR)、税引前四半期利益は237億円(143百万EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は210億円(127百万EUR)となりました。(ユーロ建表示は2025年1月から9月の期中平均レート165.6円で換算しております。)

第3四半期の連結受注額は、3,819億円となり、前年同期(2024年1-9月)比同水準となりました。四半期ベースでは、第3四半期(7-9月)の連結受注額が1,333億円と、前年同四半期(2024年7-9月)比16%増となりました。MRO(メンテナンス・リペア・オーバーホール)、スペアパーツ、エンジニアリング受注額が928億円と前年同期比同水準と堅調に推移しています。年度の連結受注見通しを前年度比4%増の5,150億円と計画しています。

地域別受注動向は、欧州が需要回復基調にあり、米州、インドも好調です。中国は横ばいで、日本、アジアはやや弱含んでいます。産業別には、民間航空機、宇宙、メディカル、金型、防衛関連向け受注が堅調に推移しています。

機械本体の受注残高は、2025年9月末時点で2,540億円と、2024年12月末の2,180億円から360億円増加しました。第4四半期の機械売上はほぼ受注残で充足される見込みです。

当社は工程集約・自動化・DX・GXにより、お客様へより付加価値の高いソリューションを提供し生産性を向上させること、これにより環境負荷を低減させ持続可能な社会にも貢献するといった、MX(マシニング・トランスフォーメーション)を推進しております。MX推進をさらに加速させ、サステナブルな社会へ貢献すると同時に、お客様とともに持続的成長を目指してまいります。

技術面では、複合加工機NTXシリーズの第3世代となるNTX 1000 / 2000 / 2500 / 3000 3rd Generationの4機種を販売開始いたしました。設計改善や新技術の搭載に加え、従来オプションであった機能を標準搭載することで複数工程を1台に集約し、長時間の連続稼働による利益拡大と環境負荷低減を実現いたします。また、横形マシニングセンタNHXシリーズの第4世代となるNHX 4000 / 5000 4th Generationも発売いたしました。切削能力と動作速度を向上することでサイクルタイムを短縮し、加えてエネルギー効率改善や切りくず処理の高度化により安定した長時間生産とともに消費電力やCO2排出量の削減を実現いたします。さらに、ワークとパレットのハンドリングを1つに集約し、変種変量生産に対応可能な自動化パッケージシステム「MATRIS WPH」を開発したほか、「NLX 2500 2nd Generation」には心間1250仕様である「NLX 2500 | 1250 2nd Generation」を追加し、長尺ワークにおいても高精度な加工が実現可能となりました。今後もMXを加速させ、サステナブルな生産現場に貢献する商品を提供してまいります。

販売面では、2025年9月にドイツ・ハノーバーで開催された「EMO ハノーバー 2025」に出展いたしました。世界各国のお客様に前述の最新機種を含む41機種、33自動化システムをご紹介します。当社のMXを体感いただきました。また、当社は2025年7月にドイツに本社を置くOPEN MIND Technologies AG社(以下、OPEN MIND社)とグローバル販売契約を締結しました。OPEN MIND社が提供する革新的なCAD/CAMとMES(製造実行システム)ソフトウェアが当社のDX推進の基盤となるプログラミングソリューションを強化し、製造現場のさらなる生産性と品質の向上が期待されます。

サステナビリティの面では、2025年2月に国際環境非営利団体CDPによる「CDP2024」において、気候変動分野で最高評価の「Aリスト企業」に、水セキュリティ分野においても「A-」に認定されました。また、グループ最大の生産拠点である三重県伊賀事業所では、2025年2月より国内最大級となる自家消費型太陽光発電システムで全量の発電を開始いたしました。伊賀事業所年間電力需要の約30%を賄い、年間約6,000トンのCO2排出量を削減します。この取り組みに関連し、8月には事業活動に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目標とした国際環境イニシアティブであるRE100へ正式に加盟いたしました。今後、当社グループにおいてRE100の技術要件に適合する再生可能エネルギー電力の割合を、2035年までに90%、2040年までに100%にすることを宣言いたします。加えて、7月には、国際連合が提唱する世界最大のサステナビリティイニシアティブである「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名、参加企業登録すると同時に、UNGCに署名する日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)」に加入いたしました。企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、他の参加企業・団体との連携を深めながら、ESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みを一層強化してまいります。当社は、今後も再生可能エネルギーの活用拡大を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

人的資本経営の面では、2025年3月に経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄2025」に2年連続で、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人2025」の大規模法人部門「ホワイト500」に3年連続で認定されました。当社は健康管理増進センターの設立や「DMG森精機 健康経営宣言」*の発表をはじめ、Webinar研修、運動・栄養教室の開催などを継続しております。今後も「よく遊び、よく学び、よく働く」を理念に、従業員が健康に個々の能力を発揮できるよう邁進いたします。

*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

<連結業績>

当第3四半期の連結業績は以下のとおりです。

単位：億円
() 内は百万EUR

	2024年 1月～9月	2025年 1月～9月	増減	<業績予想> 2025年 1月～12月
売上収益	3,880 (2,360)	3,431 (2,072)	△448 (△288)	5,050 (3,024)
営業利益	300 (182)	115 (70)	△184 (△113)	180 (108)
営業利益率	7.7%	3.4%	△4.4%pts	3.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	6 (3)	210 (127)	204 (123)	220 (132)

(注) ユーロ建表示は2024年1月～9月は期中平均レート164.4円、2025年1月～9月は同165.6円、2025年1月～12月は167.0円で換算しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、827,297百万円となりました。なお、資本合計は328,531百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は39.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月5日に公表いたしました通期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

当期において、米国における関税負担のお客様との交渉の長期化、新型CNCへの切り替え対応、経済安全保障強化に伴う輸出許可審査の長期化などにより、納期の乱れが生じました。これらの要因による売上減及び出荷・検収待ち在庫の増加の結果、2025年12月期の連結売上収益及び連結営業利益予想を下方修正いたします。

一方で、当社グループは、非継続事業に分類しているロシア所在のUlyanovsk Machine Tools oooに係る事業につきまして、当社グループが加入しているドイツ連邦共和国政府による海外直接投資保険に基づき、損失補償の保険求償を行ってまいりました。その結果、当期においてドイツ連邦共和国政府より当社グループへの保険金支払いが合意され、169億円(102百万ユーロ)を受領いたしました。当該金額を非継続事業からの利益として計上したため、親会社の所有者に帰属する当期利益については上方修正いたします。

なお、保険金の詳細に関しましては、2025年8月8日に公表いたしました「ロシア工場収用に係るドイツ保険金支払合意のお知らせ」をご覧ください。

連結業績予想

単位：億円
() 内は百万EUR

	2月5日公表 2025年 1月～12月	今回公表 2025年 1月～12月	増減	<参考> 2024年 1月～12月
売上収益	5,100 (3,054)	5,050 (3,024)	△50 (△30)	5,409 (3,298)
営業利益	380 (228)	180 (108)	△200 (△120)	437 (267)
営業利益率	7.5%	3.6%	△3.9%pts	8.1%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	200 (120)	220 (132)	20 (12)	77 (47)

(注) ・2025年1月～12月の為替レートは、米ドルレート149.0円、ユーロレート167.0円と想定しております。

なお、2024年1月～12月のユーロ建表示は、同期間の期中平均レート164.0円で換算しております。

・連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	41,747	29,496
営業債権及びその他の債権	66,728	67,685
その他の金融資産	2,696	4,317
棚卸資産	190,009	210,613
その他の流動資産	15,877	18,222
小計	317,059	330,336
売却目的で保有する資産	652	690
流動資産合計	317,711	331,026
非流動資産		
有形固定資産	212,710	216,270
使用権資産	28,605	26,957
のれん	89,951	94,792
その他の無形資産	110,585	114,931
その他の金融資産	19,296	24,289
持分法で会計処理されている投資	7,489	7,599
繰延税金資産	6,662	6,732
その他の非流動資産	4,554	4,698
非流動資産合計	479,855	496,271
資産合計	797,567	827,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	75,119	72,641
社債及び借入金	104,692	116,438
契約負債	84,576	88,933
その他の金融負債	77,662	82,115
未払法人所得税	8,700	5,757
引当金	40,809	37,293
その他の流動負債	7,859	9,117
流動負債合計	399,420	412,296
非流動負債		
社債及び借入金	1,758	5,000
その他の金融負債	52,515	52,031
退職給付に係る負債	5,755	5,466
引当金	5,704	5,828
繰延税金負債	12,725	14,536
その他の非流動負債	3,208	3,606
非流動負債合計	81,667	86,469
負債合計	481,087	498,765
資本		
資本金	71,230	71,804
資本剰余金	18,496	18,314
ハイブリッド資本	110,822	110,777
自己株式	△862	△922
利益剰余金	85,866	91,537
その他の資本の構成要素	28,969	35,464
親会社の所有者に帰属する持分合計	314,522	326,976
非支配持分	1,957	1,555
資本合計	316,480	328,531
負債及び資本合計	797,567	827,297

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
継続事業		
収益		
売上収益	387,960	343,129
その他の収益	8,305	7,486
収益合計	396,266	350,616
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	1,156	△9,114
原材料費及び消耗品費	147,496	128,555
人件費	131,247	133,021
減価償却費及び償却費	22,994	25,001
その他の費用	63,408	61,616
費用合計	366,304	339,080
営業利益	29,961	11,536
金融収益	955	698
金融費用	5,941	5,500
持分法による投資利益	236	96
継続事業からの税引前四半期利益	25,212	6,830
継続事業に係る法人所得税	9,375	2,624
継続事業からの四半期利益	15,836	4,206
非継続事業		
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	△15,111	16,875
非継続事業に係る法人所得税	0	—
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	△15,111	16,875
税引前四半期利益	10,100	23,705
法人所得税	9,375	2,624
四半期利益	725	21,081
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	563	21,002
非支配持分	161	79
四半期利益	725	21,081
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	105.91	18.74
非継続事業	△111.11	119.12
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	△5.21	137.86
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	102.00	18.74
非継続事業	△106.86	119.12
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失)	△4.86	137.86

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	725	21,081
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	42	259
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	18	2,025
純損益に振り替えられることのない項目合計	61	2,285
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,900	4,851
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	230	△322
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△73	13
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	8,057	4,542
その他の包括利益合計	8,118	6,827
四半期包括利益	8,844	27,908
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,682	27,829
非支配持分	161	79
四半期包括利益	8,844	27,908

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年1月1日残高	51,115	208	110,822	△883	92,283	14,444	267,990	4,555	272,545
四半期利益					563		563	161	725
その他の包括利益						8,118	8,118	—	8,118
四半期包括利益	—	—	—	—	563	8,118	8,682	161	8,844
ハイブリッド資本所有者への支 払額					△1,396		△1,396		△1,396
自己株式の取得				△2			△2		△2
自己株式の処分		0		18			18		18
配当金					△13,357		△13,357	△144	△13,501
資本剰余金と利益剰余金の振替		23			△23		—		—
株式報酬取引		175					175	17	192
転換社債型新株予約権付社債の 転換	20,114	19,864				△253	39,726		39,726
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					45	△45	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	20,114	20,063	—	15	△14,731	△299	25,163	△126	25,036
非支配持分の取得 及び処分		0					0	8	8
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	—	0	—	—	—	—	0	8	8
2024年9月30日残高	71,230	20,272	110,822	△868	78,115	22,264	301,837	4,597	306,434

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2025年1月1日残高	71,230	18,496	110,822	△862	85,866	28,969	314,522	1,957	316,480
四半期利益					21,002		21,002	79	21,081
その他の包括利益						6,827	6,827	—	6,827
四半期包括利益	—	—	—	—	21,002	6,827	27,829	79	27,908
ハイブリッド資本の発行			56,292				56,292		56,292
ハイブリッド資本の返済		△662	△56,337				△57,000		△57,000
ハイブリッド資本所有者への支 払額					△1,487		△1,487		△1,487
自己株式の取得				△1			△1		△1
自己株式の処分		0		12			12		12
配当金					△14,175		△14,175		△14,175
株式報酬取引		157					157	8	166
連結子会社株式の取得による持 分の増減(注)	574	574		△70			1,077		1,077
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					332	△332	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	574	69	△44	△59	△15,331	△332	△15,123	8	△15,115
非支配持分の取得 及び処分		△252					△252	△489	△741
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	—	△252	—	—	—	—	△252	△489	△741
2025年9月30日残高	71,804	18,314	110,777	△922	91,537	35,464	326,976	1,555	328,531

(注) 宮脇機械プラント株式会社の完全子会社化に伴う株式交換による変動を含みます。

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	25,212	6,830
減価償却費及び償却費	22,994	25,001
固定資産除売却損益 (△は益)	△342	36
金融収益及び金融費用 (△は益)	4,985	4,802
持分法による投資損益 (△は益)	△236	△96
その他非資金損益 (△は益)	△1,149	△4,231
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,151	△15,180
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△763	2,726
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△12,924	△1,359
契約負債の増減額 (△は減少)	△806	2,483
引当金の増減額 (△は減少)	△10,028	△5,361
その他	△6,337	△6,247
(小計)	22,755	9,403
利息の受取額	882	645
配当金の受取額	82	12
利息の支払額	△4,625	△4,484
法人所得税の支払額	△8,068	△5,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,025	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	34	42
有形固定資産の取得による支出	△12,934	△8,406
有形固定資産の売却による収入	673	123
無形資産の取得による支出	△12,018	△9,253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	602
子会社の支配喪失による減少額	△396	—
投資有価証券の取得による支出	△90	△1,674
投資有価証券の売却による収入	176	121
関連会社の取得による支出	—	△8
その他	811	159
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	—	16,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,544	△1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,374	16,406
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△170	△1,687
ハイブリッド資本の発行による収入	—	56,292
ハイブリッド資本の返済による支出	—	△57,000
リース負債の返済による支出	△4,999	△5,047
デリバティブの決済による収入	—	173
配当金の支払額	△12,925	△13,715
非支配持分への配当金の支払額	△143	△0
外部株主への支払義務に対する支出	△2,599	△2,134
自己株式の取得による支出	△2	△1
ハイブリッド資本所有者への支払額	△1,396	△1,487
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△719
その他	304	△2,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,440	△10,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,458	△12,250
現金及び現金同等物の期首残高	39,212	41,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,754	29,496

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県奈良市三条本町2番1号であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2025年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機、アディティブ・マニファクチャリング機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等及びトルコの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要性のある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

また、当社グループは、前第1四半期連結会計期間より、ロシアの事業拠点であるUlyanovsk Machine Tools oooに係る事業を非継続事業に分類しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	252,132	135,794	387,927	32	—	387,960
セグメント間の売上収益	194,605	37,433	232,039	1,225	△233,265	—
合計	446,738	173,228	619,967	1,258	△233,265	387,960
セグメント利益	4,589	32,682	37,271	△7,881	808	30,198
金融収益	—	—	—	—	—	955
金融費用	—	—	—	—	—	△5,941
継続事業からの 税引前四半期利益	—	—	—	—	—	25,212

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	219,488	123,606	343,095	34	—	343,129
セグメント間の売上収益	181,026	41,741	222,768	1,398	△224,166	—
合計	400,515	165,348	565,863	1,432	△224,166	343,129
セグメント利益	5,959	17,562	23,522	△13,084	1,194	11,633
金融収益	—	—	—	—	—	698
金融費用	—	—	—	—	—	△5,500
継続事業からの 税引前四半期利益	—	—	—	—	—	6,830

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

4. 追加情報

第3回永久劣後特約付ローンによる資金調達

当社は、2025年6月5日開催の取締役会において、第3回永久劣後特約付ローン（以下、第3回永久劣後ローン）による500億円の資金調達について決議を行い、2025年6月30日に契約を締結し、2025年8月29日に全額の払い込みが完了いたしました。第3回永久劣後ローンは、元本の弁済期日の定めがなく利息の任意繰延が可能であり、劣後特約の内容で定めた劣後事由（清算等）が発生した場合を除き支払義務がないこと等により、「資本性金融商品」に分類されると判断しております。永久劣後ローンによる調達額から発行費用を控除した額は、要約四半期連結財政状態計算書上、資本の部に「ハイブリッド資本」として計上しております。

第3回永久劣後ローンの概要

- | | |
|----------------|---|
| (1) 名称 | 第3回永久劣後特約付ローン |
| (2) 調達額 | 500億円 |
| (3) 貸付人 | 三井住友信託銀行株式会社、株式会社南都銀行 他7行 |
| (4) 借入実行日 | 2025年8月29日 |
| (5) 弁済期日 | 期日の定め無し
ただし、2030年8月30日以降の各利払日において、元本の全部又は一部の任意弁済が可能 |
| (6) 適用利率 | 2025年8月29日から2030年8月30日までは基準金利をベースにした固定金利
以降は、6ヵ月Tiborをベースとし、1.00%ステップアップした変動金利 |
| (7) 利息支払に関する条項 | 利息の任意繰延が可能 |
| (8) 劣後特約 | 第3回永久劣後ローンの債権者は、契約に定める劣後事由（清算等）が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する |